

# 学会からの国家政策提言への期待

Naoko OKAMURA **岡村直子** 文部科学省研究振興局 研究振興戦略官



安倍政権は、大胆な金融政策、機動的な財政政策とともに、民間投資を喚起する成長戦略を「3本の矢」として同時展開すると表明した。この成長戦略は、①産業の新陳代謝の促進、②人材力強化・雇用制度改革、③立地競争力の強化、④クリーン・経済的なエネルギー供給実現、⑤健康長寿社会の実現、⑥農業輸出拡大・競争力強化及び⑦科学技術イノベーション・ITの強化という7つの課題への取り組みを通じて、「強い経済」、「強い日本」を取り戻すとともに、持続的な日本の経済成長を目指すものである。

我が国の経済社会が抱える様々な隘路を解消し、長く続く経済停滞から脱却し、新たな成長への軌道へと導くため、今が正に正念場である。即効性ある立て直しを実現するとともに、短期的成長にとどまることなく持続的成長を実現する政策立案を目指し、筆者も行政部局の一員としてこの戦略策定に参画をさせていただいているところである。

戦略策定に際しては、関連する産業界の代表者及び関連する学問分野の有識者がメンバーとなり議論が進められているところである。それぞれの方々の個人の経験に基づく問題提起や新たなアイデアが次々に提示されているが、加えて産業界からは、各々の組織としての情報収集・分析に基づく各種提言も活発に行われている。

本稿が読者の皆様の目に留まるころには、すでに成長戦略が取りまとめられ、その実行に向けた具体化が進んでいるころであろうが、本稿は、こうした国の政策や戦略策定に際して、深い専門性と見識を有する学問分野の有識者ひいては学会が、より一層果たすことができるであろう役割について問題提起をしようとするものである。

欧米の主要国等と比べ、残念ながら、日本の学会は、概して、社会への発信力が強いとは言えないと筆者は実感している。我が国では、経済財政諮問会議と同等に、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な政

策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とした「重要政策に関する会議」の1つとして総合科学技術会議が内閣府に設置されている。同会議では、専門性の高い有識者のご意見を基に、国家の科学技術・イノベーション政策を策定している。しかしながら、行政府の長である総理大臣に対して、専門的見地から日常的に、また、直接に助言を行う、いわゆる「科学顧問」は日本にはまだ置かれていない。

米国では第2次大戦中のルーズベルト政権（1941-1945）におけるヴァネヴァー・ブッシュ（Vannevar Bush）科学研究開発局局長がその役割を果たしたのが最初とされているが、その後、継続的に大統領科学顧問または科学技術担当大統領補佐官が置かれており、折々に大統領に対し、直接的に政策発信や意見具申を行っている。英国においても、1964年に、国防省の主席科学顧問が置かれたことに端を発し、現在では、政府主席科学顧問となったそのポストは、1990年代以降はより重要な役割を担っている。加えて、2012年1月には欧州委員会においても、同様の任務を果たす主席科学顧問が新設されている<sup>1)</sup>。

科学技術の先進国である米英そしてEUは、このように、国家行政組織の責任者に対して、科学的知見を有する責任ある職にある者が直接に助言をする機構が備わっているのである。今日では、経済・社会の多くの課題が、高度に発展した科学技術と関連しており、科学技術の各種専門的な事実の正確な把握とそれに基づく迅速かつ適切な判断が日常的に必須になっている。これに対し、責任ある対応をとろうとする諸外国政府が、見識ある科学者を活用していることは、我が国においても大いに考えなければならない事実である。この違いは、このような諸外国と比して、日本社会では、科学技術の専門家に対する認識や敬意及び期待が、まだまだより一層醸成されなければならない段階であることによるのではないか。専門家個人の資質や責任の問題だけではなく、学会をはじめとした学問

領域の専門家が、社会に対し、組織として情報や政策についての発信をしていく更なる努力が必要なのではなからうか。

学会としての政策分析・発信の例として、American Association for the Advancement of Science（アメリカ科学振興協会。以下、AAASと記載）の活動を紹介したい。AAASは、雑誌Scienceの出版元として読者の皆様ご存じの組織であるが、同協会の年次総会は、単に自然科学の専門的な議論をするという次元を遙かに超え、政策に直結する多岐にわたるテーマに関して議論が繰り広げられる舞台となっている。参加者は、全米をリードする科学者、技術者、教育者のみならず、連邦政府などの政策立案者等数千人規模に達し、時に、大統領や大統領科学顧問も参加する政治的インパクトも非常に強い会合である。世界をリードする米国の科学技術政策に大きな影響を与える本総会には、世界各国からも講演者が集まり、聴衆も米国内にとどまらない。筆者も、米国留学中の1998年に、フィラデルフィアで開催された年次会合で、当時現役の大統領であったクリントン大統領の特別講演があると聞き、駆けつけたことがあった。大統領が科学技術政策について熱い思いを述べられたことは感動を超えてショックであった。しかし、より印象的であったのは、数えられないほどのセッションに分かれて行われていた個別テーマに係る議論である。最先端技術の専門的テーマの研究成果報告から、科学技術が関わる社会問題への議論、ひいては、連邦政府の政策に対する評価や批判及び今後の政策の方向性への期待に係る議論に至るまで、科学者と政策立案部局やシンクタンクのスタッフが激論を交わしていたのである。当時、筆者の留学先だった大学で科学と社会を専門にしていた教授は当該総会に熱心であり、「D.C.（連邦政府）の政策に我々の議論が影響を与えるのだ」との強い自負を持っていた。

さて、日本化学会について考えるに当たっては、世界中でも最大級の組織であるAAASのみならず、アメリカ化学会（American Chemical Society）についても参考にすべきであろう。同学会も、科学技術を通じたイノベーション、科学教育、人材育成及び持続可能な社会の発展に向けた科学技術の課題をはじめとした各種政策課題等について種々の提言を発信している。加えて1995年以来、連邦議会やスタッフといった政策立案者に対し、科学に関する公平で信頼のおける情報を提

供する活動を100回以上実施していることは学会HPでも見て取れる<sup>2)</sup>。日米学会のこういったアウトリーチ活動に関する実績の差異は、残念ながら明らかである。

我が国でも近年は、政策立案過程にパブリック・コメントを導入したり、ヒアリングや調査を行ったりと、行政以外の意見を積極的に取り入れる努力を強化している。しかしながら、研究開発に関連するテーマであっても、まだまだ学会の声は十分に政策に活かされていないのではないかと。本来であれば、最も先端的な科学技術の知見を有しているはずの学会は、諸外国における学会の活動も参考にしつつ、こうした問題への発信力強化を図ってゆくべきではないか。

ただし、その際には、データやファクトに基づく提案であることを厳守し、我田引水と思われる提言は排さなければならない。また、専門的技術的範囲を超えた社会・経済に関して十分な理解をした上での検討が必須であることはいうまでもない。

このため、組織として情報収集・分析能力を有し、また、学会外の者やコミュニティーとの交流や議論の場を日頃から持つことにより、学会としての問題意識の明確化を図り、必要に応じた適時適切な意見発信ができるような準備が必要ではないか。特に、こうした活動を通じて、次代を担う若手研究者が、専門分野の深い追求とともに、広い視野を醸成していくことも有用であろうと考える。

特に、現会員数約3万人、大学等の研究者と産業界が各半数というバランスのとれたメンバー構成の日本化学会はその能力を活用して、日本社会に対し、政策立案、問題提起を行うことができるのではないかと。さらには、日本化学会のみならず、我が国の学会が、より一層社会と対話を進め、社会への発信力を強化し、国の将来構想をはじめとした議論にも、大いに参画されることを切に望むものである。

1) 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター海外動向ユニット、「主要国の政府科学顧問（米、英、韓、EU）」、2013年4月17日。

2) アメリカ化学会（American Chemical Society）ホームページ。

© 2013 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会の委員の執筆によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。  
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp